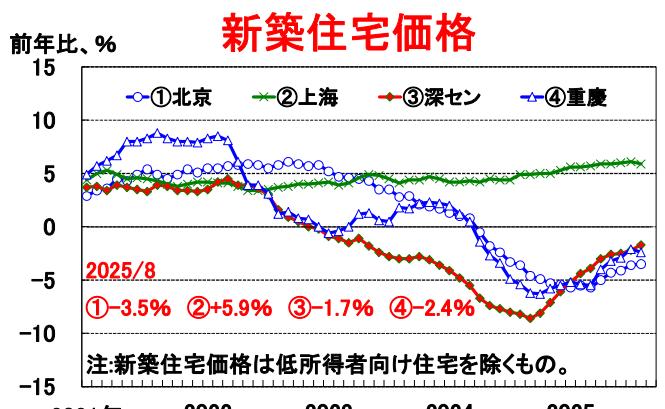
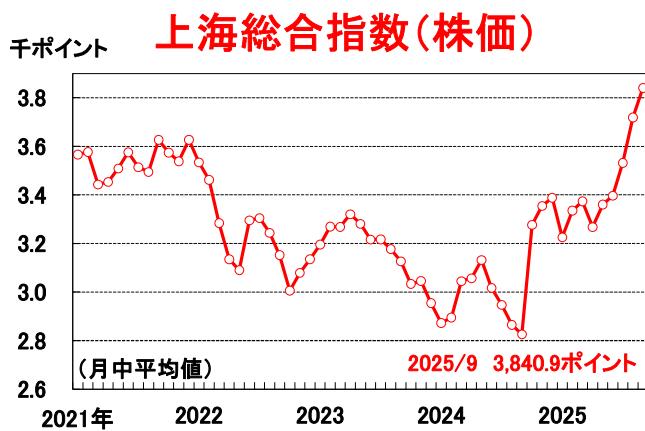
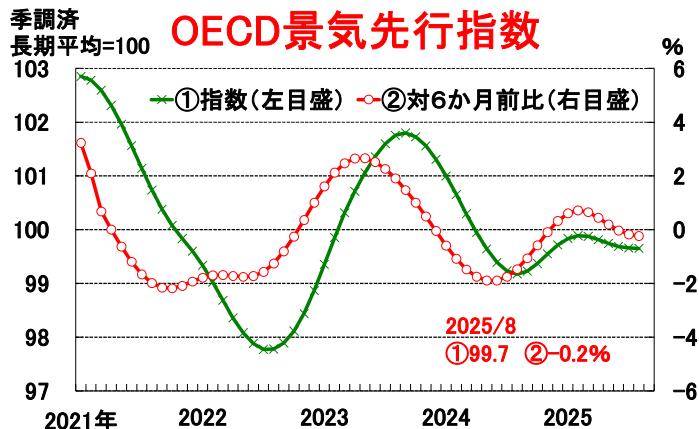
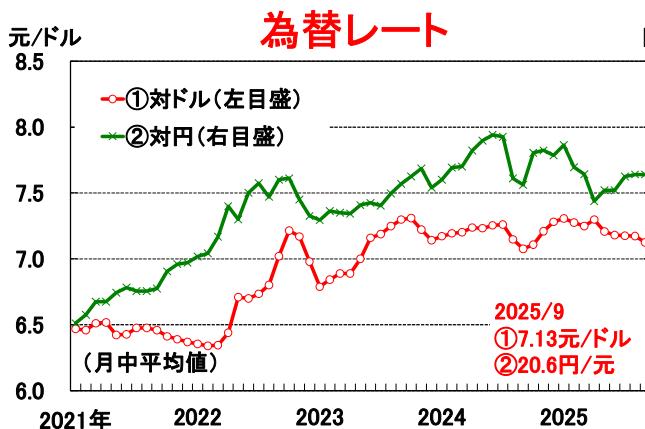
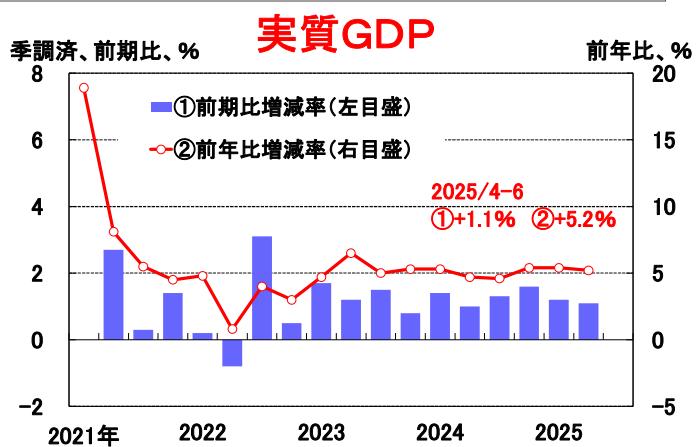
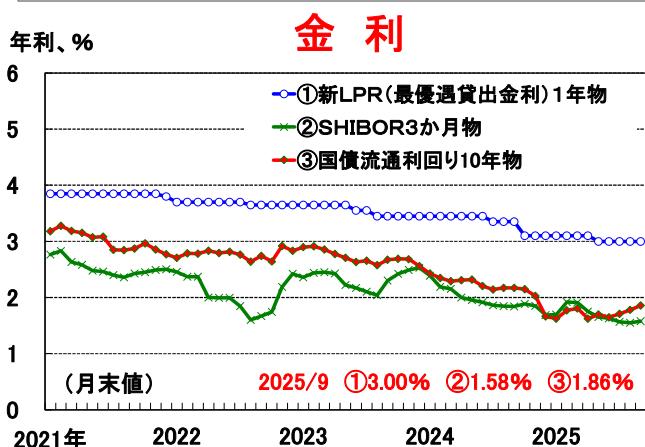
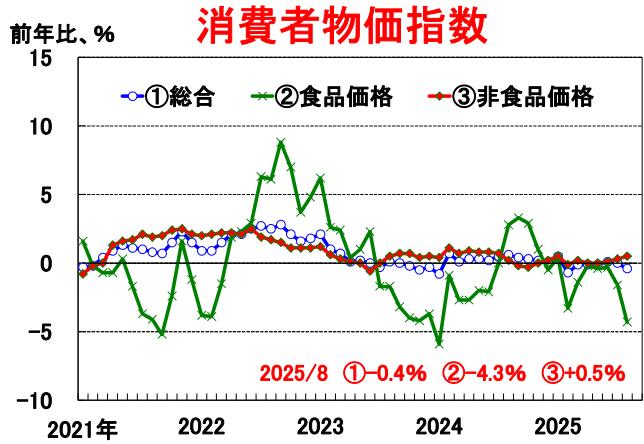
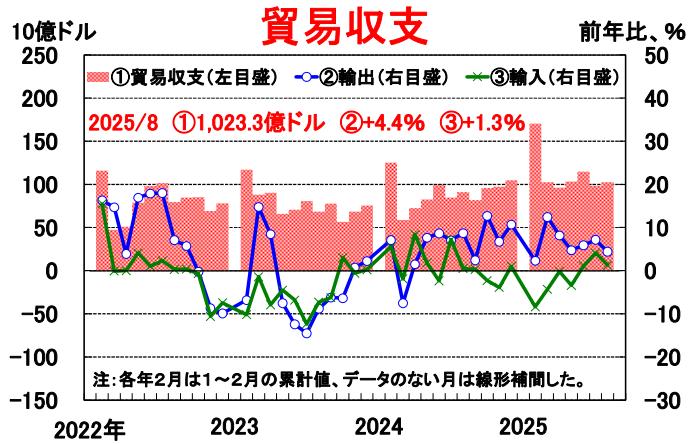
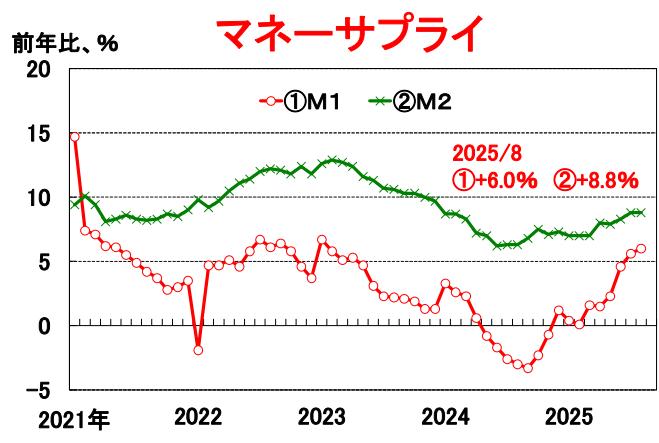
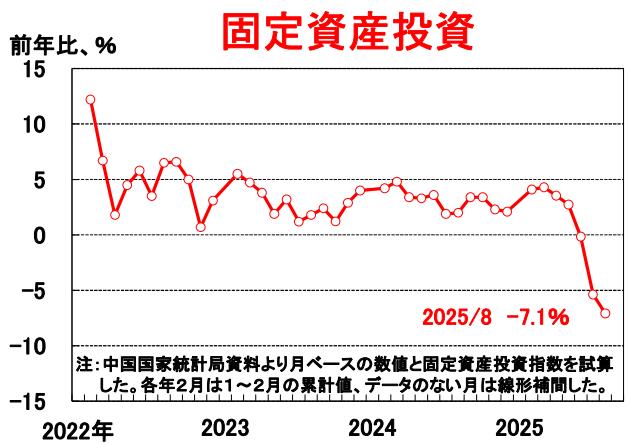
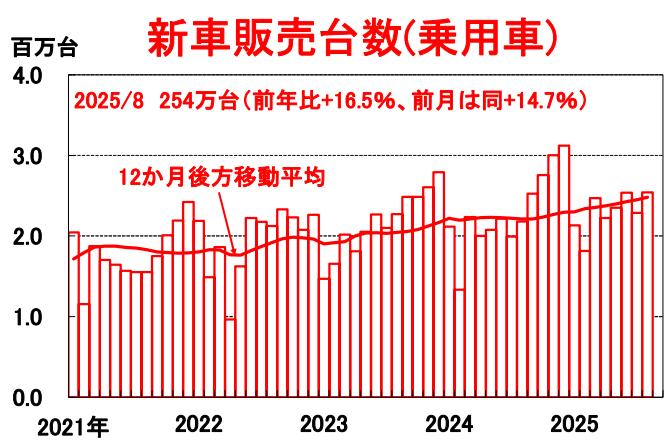
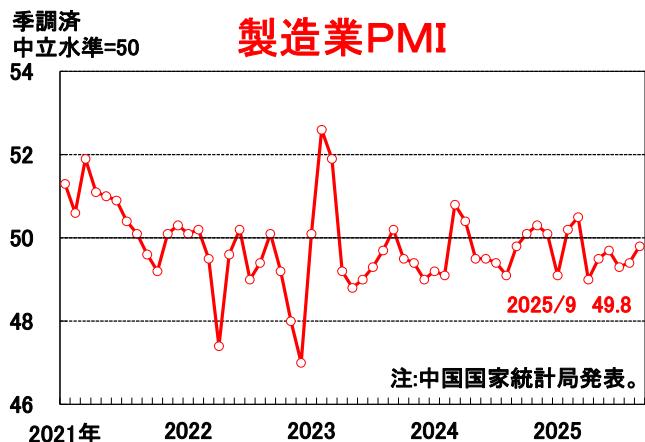
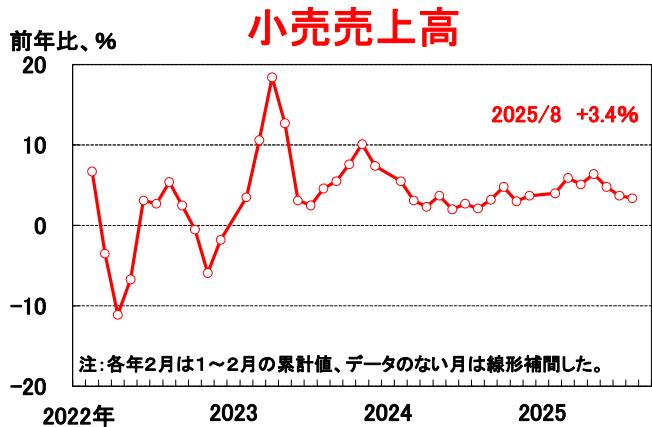
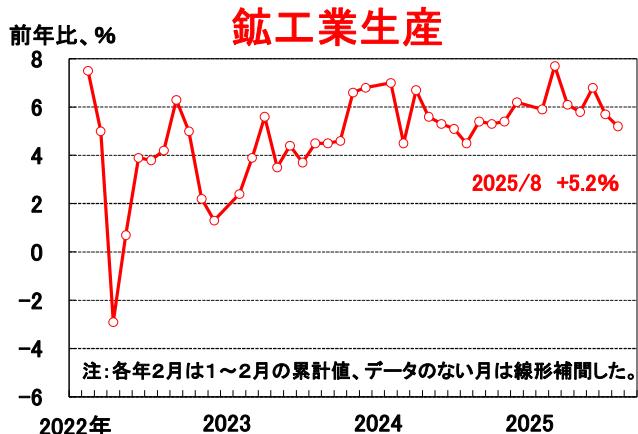


## グラフで見る中国経済 2025年10月号(No. 197)

中国景気は軟調な動きがみられる。8月の指標をみると、不動産投資の大幅な減少などから、固定資産投資は前年比-7.1%と2か月連続で減少幅が拡大した。また、個人消費の動向を示す小売売上高は同+3.4%と3か月連続で増勢が鈍化した。2025年1月に開始した耐久消費財の買い替え支援金が一部地域で枯渇したことを受け、家電製品などの購入が減速した。さらに、米トランプ政権による対中関税の引き上げを背景に、輸出も同+4.4%と伸びが前月を下回った。こうした中、鉱工業生産は同+5.2%と2か月連続で伸びが低下した。



本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部、中国汽工業協会、中国物流購買連合会、中國人民銀行、C E I C、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。